

# セメント産業における持続可能な発展のための活動

当社は2000年よりWBCSD<sup>※1</sup>のセメント産業部会（CSI=Cement Sustainability Initiative）のメンバーとして、世界の17社のセメント企業とともに持続可能な発展に向けた国際的な活動に取り組んでいます。2008年からの2年間は共同議長を務めます。

※1 WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）：約200社の国際的な企業をメンバーとした経済団体。経済、環境、社会の調和した持続可能な発展のために様々な活動を行なっている。



## WBCSD「セメント産業部会（CSI）」における活動概況

CSIは世界中のステークホルダーとの対話を踏まえた調査研究に基づき、2002年に「自主行動計画」を公約しました。2007年までの5年間には、地球温暖化問題への対策や安全衛生など、セメント製造の重要な課題に取り組み、主要業績評価指標（KPI）やガイドラインを開発しました。

2007年からはコンクリートリサイクルと生物多様性を新しい課題として加え、取り組んでいます。



第三者保証取得のための訪問審査（熊谷工場）

## CSIの主要業績評価指標（KPI）による評価

2008年6月にCSIは世界のセメント企業が共通の計算ツールとガイドラインに基づいて数値化した調査結果を経過報告書としてウェブサイトで公開しました。当社グループの主な実績は以下の通りで、DNV（デット ノルスケ ベリタス エーエス）により第三者保証を受けています。

### CO<sub>2</sub>排出（当社7工場 国内外グループ会社14社）

		2006年	2007年
CO <sub>2</sub> 排出原単位 (kg-CO <sub>2</sub> /t-セメント)	ネット排出 <sup>※2</sup>	764	<b>753</b>
	総排出	784	<b>772</b>
CO <sub>2</sub> 排出量 (千tCO <sub>2</sub> /年)	ネット排出 <sup>※2</sup>	38,339	<b>37,509</b>
	総排出	39,327	<b>38,418</b>

※2 ネット排出：総排出から代替燃料由来の排出を差し引いたもの

### 安全衛生（当社7工場 国内外グループ会社14社）

		2006年	2007年
休業災害件数（件）	直接雇用の従業員	13	<b>11</b>
	間接雇用の従業員 <sup>※3</sup>	21	<b>21</b>
休業災害度数率 <sup>※4</sup> （-）	直接雇用の従業員	1.21	<b>1.01</b>
	間接雇用の従業員	0	<b>0</b>
死亡災害件数（件）	間接雇用の従業員	1	<b>2</b>
	第三者（雇用関係になし）	0	<b>0</b>
死亡災害度数率 <sup>※5</sup> （-）	直接雇用の従業員	0	<b>0</b>

※3 協力企業と下請け企業の従業員を含む

※4 (休業件数/総労働時間)×100万時間

※5 1万人当たり

### ● CSI活動報告書

<http://www.csiprogess2007.org>



## 大気排出物質削減目標の策定

当社では、CSIの「自主行動計画」に基づき、参加企業として「気候変動の防止」「排出物質の削減」の2つの優先課題につき目標を策定しています。

### 大気排出物質削減目標

#### ● CO<sub>2</sub>の排出量削減

当社グループの国内外のセメント製造におけるCO<sub>2</sub>の排出を、2010年までに2000年比でネットCO<sub>2</sub>排出原単位<sup>※6</sup> 3%削減します。

基準年：2000年 → 目標達成年：2010年  
対象範囲：当社7工場、グループ会社14社

※6 ネットCO<sub>2</sub>排出原単位：セメント1トンあたりのCO<sub>2</sub>総排出原単位からセメント1トンあたり代替燃料由来のCO<sub>2</sub>排出原単位を差し引いた値

#### ● 大気汚染物質の排出

##### 排出量のマネジメント

当社グループの海外を含むすべてのセメント工場において、キルンから排出する窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）、硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）、ばいじんの排出量を定期的にモニタリングする体制を確立します。

目標達成年：2010年  
対象範囲：当社7工場、グループ会社13社

##### 排出量の削減

当社グループの国内のセメント工場で、2010年までに2000年比でNO<sub>x</sub>を10%、SO<sub>x</sub>を15%、ばいじんを10%削減します。

基準年：2000年 → 目標達成年：2010年  
対象範囲：当社7工場、グループ会社1社